

TCFD提言への賛同

TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムへの参加

考え方

GRI102-12

GRI201-2

▶ 統合報告書2020
P42-43
▶ P61

味の素(株)は、金融安定理事会^{※1}により設置されたTCFD提言に賛同するとともに、2019年5月に発足したTCFDコンソーシアム^{※2}に参加しています。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスクおよび機会を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4つの観点から、積極的に関連情報の開示を進めています。

※1 世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省等の代表が参加する国際機関

※2 TCFDに賛同した投資家と企業が共同で産業ごとにシナリオ分析・定量化の手法を開発し、共有することを目的として発足したコンソーシアム

TCFDの提言に基づく4つの観点からの情報開示

■ ガバナンス

経営会議の下部機構である経営リスク委員会および環境会議にて、気候変動に関するリスクと機会について検討しています。

経営リスク委員会では、気候変動に関するリスクと機会を抽出し対応策を検討しています。環境会議では、環境マネジメントシステムに沿って、環境に関する目標や計画を策定し、実績を管理しています。それらの内容は、年に1回以上経営会議および取締役会に答申・報告し、経営戦略に反映しています。また、取締役会は、設備投資に関し、気候変動による影響等を含め、環境アセスメントの結果を考慮し、総合的な視点で意思決定を行っています。

■ 戦略

味の素グループの事業は、調味料・冷凍食品・コーヒー等の食品からヘルスケアまで、多岐にわたっています。また、その活動地域は全世界に広がっています。したがって、気候変動による影響も、大きな自然災害による事業活動の停滞、原燃料の調達に関わる事項、消費行動に関わる事項等、多方面にわたります。

味の素グループでは、短中長期における生産に関わる事項として、気候変動の影響のうち、渇水、洪水、海面上昇、主原料収量の変化等を物理的リスクとして、エネルギー単価上昇、主原料の他の食糧やバイオ燃料との競合による需給逼迫・単価上昇等を移行リスクとして捉えています。

2018年度より、TCFD提言の内容に従い、気候変動に関する事業影響のシナリオ分析を行い、より定量的にリスクを把握できる体制を整えています。シナリオ分析の結果、上述したような物理的リスクおよび移行リスクを認識できた項目については、低GHG(温室効果ガス)排出エネルギー源への切り替え等、対応策を検討する予定です。

気候変動への適応とその緩和

実績

GRI201-2

▶ 統合報告書2020
P43

■ リスク管理

経営リスク委員会にて、政治、経済、社会情勢、気候変動等、味の素グループを取り巻く環境を踏まえ、事業への影響度、発生可能性からリスクレベルを総合的に判断し、「**全社重要リスク**」を選定し、その対応策を検討しています。

気候変動に関するリスクは「**全社重要リスク**」の一つと位置づけており、物理的リスク、法規制・市場等の移行リスクについて、公表されている報告書や専門家のアドバイス等を基に影響度の評価を行っています。当該委員会の検討・対応内容は、年に1回以上経営会議および取締役会に報告しています。

■ 指標と目標

環境中長期目標において、2030年度までに温室効果ガスの排出量を2018年度比で50%削減することや、2030年度までに水使用量対生産量原単位を2005年度比で80%削減することを掲げています。

なお、温室効果ガス排出量と水消費量については1996年より測定し、開示しています。

温室効果ガス排出量削減のロードマップにつきましては、統合報告書2020をご覧ください。

シナリオ分析の概要

2018年度に続き、味の素グループの主力製品のひとつであるうま味調味料「味の素®」をモデルとして気候変動のシナリオ分析を実施しました。2019年度は、前年度の東南アジアからグローバル全生産拠点へ対象を拡大しました。その結果、2100年に平均気温が2℃上昇した場合、主原料への影響や需要の変化は比較的小さく、利益影響は大きくないことが確認できました。一方で、エネルギー単価の増加や低炭素社会の進行に伴う炭素税の増加^{*1}等により、80～100億円程度の財務リスクがあることが判明しました。

2020年度は、2100年までに平均気温が4℃上昇する場合のシナリオ分析およびシナリオ分析の他の事業領域への展開を予定しています。また、インターナルカーボンプライシング^{*2}等の制度による財務リスクの軽減を検討します。

^{*1} IEA (International Energy Agency) の資料をベースに算出 (エネルギー単価は2040～2050年に重油60%、ガス30%上昇、炭素税は2040年に先進国140USD/t-CO₂、新興国125USD/t-CO₂)。

^{*2} 企業内部で独自に炭素価格を設定し、低炭素投資・対策を推進する仕組み。省エネ推進へのインセンティブ、収益機会とリスクの特定、投資意思決定の指針等として活用される。